事務事業名	若者チャレンジ推進事業(課題解決人材育成確保)	所属部	政策企画部	所属課	政策推進課			
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち<<協働・行政経営〉	所属G	チャレンジ創生G	課長名	鳥谷 健二		
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	武田 遼太	電話番号	0854-40-1011 (内線) 2333		
	基本事業	〈002〉まちづくりの人材確保	予算科目	会計	款	大事業	大事業名	企画総務管理事業
	目的・対象	市民		意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。	項目	中事業	中事業名
目的・対象	市民	意図	地域社会の担い手になる。	0:110:0:1	0:535:1:9			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
社会起業家や地域貢献等を志す若い人材	雲南市のまちづくりに貢献してもらう
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (H23 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地域課題解決を実践する若手人材の育成確保を進めるため、スペシャルチャレンジ・ホープの申請者の掘り起こしや伴走支援、先輩起業家をゼミ長とした起業家コミュニティ「Seedラボ」の運営、起業型地域おこし協力隊制度を活用した人材誘致に取り組む。また、全国の先進自治体や都市圏NPOと連携協働し、都市圏で地方起業に関心ある人材とのネットワーク構築や人材誘致を進める。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ・スペシャルチャレンジホープの伴走支援 ・起業家コミュニティSeedラボの運営(6ゼミ) ・起業型地域おこし協力隊の募集・フィールドワーク・伴走支援 ・ローカルベンチャー(LV)推進協議会との連携・協働による都市圏人材とのネットワーク構築及び人材誘致 ・委託業務契約等 	起業支援を行ってきた幸雲南塾を、R5年度より先輩起業家が主導する学び合い型のコミュニティ「Seedラボ」へ移行し、チャレンジの土壌を地域全体・多分野へ広げていくよう取り組んでいる。起業家支援としては、H30年度にスペシャルチャレンジ制度を創設し、R4年度からは起業型地域おこし協力隊制度を活用した人材誘致に取り組んでいる。都市圏NPOとの連携により、地方創生に関心ある企業や地方での起業を志向する人材(若者)とのネットワークも広がっている。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(計画)
ア 課題解決型人材の増加数	人	116	129	222	200
イ 課題解決ビジネスの他地域展開数	地域	13	8	8	7
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)		② コストの推移		単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
・旅費	108千円	財源内訳	国庫支出金	千円	11,991	11,176	11,836	12,650
・委託費	15,576千円(運営・CN配置)		県支出金	千円				
・委託費	396千円(サイト保守)		地方債	千円				
・負担金	7,700千円(LV協議会)		その他	千円	6,945	11,211	11,944	12,810
合計	23,780千円		一般財源	千円	5,046			
		事業費計		千円	23,982	22,387	23,780	25,460

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	Seedラボでは、6つのテーマでゼミが立ち上がり、ゼミ長を中心に市内各地で多くの勉強会等が開催され、約200名が参加し多くの実践が生まれている。スペシャレホープでは、3名の起業家が採択され、事業の立ち上げ・拡大に向けて取り組んだ。起業型地域おこし協力隊については、7月に2名が着任し、地域の関係者とのつながりをつくりながら起業に向けて取り組んでいる。また、令和6年度からの隊員募集を行い、新たに2名の採用を決定した。
② 事業実施するうえでの課題	Seedラボのゼミ間の参加者同士の交流・連携を意図的に増やし、新たな関係性やつながりを増やし、様々な可能性を広げていく必要がある。スペシャルチャレンジ・ホープの申請件数が目標数に達していないため、案件の掘り起こしを行っていく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	令和5年度から、Seedラボとして、地域内の先輩起業家を中心に事業家・実践者同士での学び合い・成長の場をつくっており、引き続き、様々なつながりを広げ事業家・実践者の成長を後押ししていく。